



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 3675 URL https://www.cm-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二 (TEL) 03(6859)2259
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	26,185	4.3	1,844	△5.5	1,912	1.7	1,193	18.5
2023年6月期	25,094	0.8	1,951	△22.6	1,880	△24.8	1,007	△35.4

(注) 包括利益 2024年6月期 1,285百万円(15.8%) 2023年6月期 1,109百万円(△37.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	62.06	61.69	18.2	12.4	7.0
2023年6月期	51.00	50.57	17.1	13.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 24百万円 2023年6月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	16,630	7,082	42.6	367.19
2023年6月期	14,308	6,089	42.0	312.99

(参考) 自己資本 2024年6月期 7,080百万円 2023年6月期 6,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,571	△1,244	451	7,377
2023年6月期	1,796	△902	27	6,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	6.00	—	6.00	12.00	234	23.5	4.0
2024年6月期	—	6.50	—	6.50	13.00	251	20.9	3.8
2025年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	30,000	14.6	3,000	62.7	2,900	51.6	1,800	50.9	93.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 株式会社トラフィックス、株、除外 4社(社名) スキップ株式会社、株式会社 Infidex、株式会社ディーア
 ンドエム、Cross Marketing
 スインスティチュート Asia Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	19,970,464株	2023年6月期	19,970,464株
② 期末自己株式数	2024年6月期	687,401株	2023年6月期	792,498株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	19,222,874株	2023年6月期	19,746,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,865	35.2	1,302	109.0	1,227	90.0	1,313	245.6
2023年6月期	2,858	6.4	623	5.3	646	9.9	380	24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	68.29	67.88
2023年6月期	19.23	19.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	9,478	4,296	45.3	222.68
2023年6月期	7,211	3,151	43.7	164.21

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,294百万円 2023年6月期 3,149百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料ににおける業績見通し等の将来に関する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した前提に基づいたものであり、その実現を約束するものではありません。業績見通し等将来に関する情報は、国内外における多くの不確実な要因の影響を受け、予想とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に関わる各種制限の緩和等により経済活動の正常化が進展するなど、持ち直しの動きが見られました。一方で、混迷が長期化するウクライナや中東情勢のほか、世界的な金融引き締め等に起因する景気下振れや物価上昇等の懸念が、国内外で多様な業種に広がる当社顧客企業の収益環境に影を落とすなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場及びマーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者の購買行動は多様化が加速しており、これに対応した消費者ニーズ調査手法の革新やプロモーション手段の進化が求められるなど、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境の下、当社グループは持続的な成長を実現するため、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実践へ向けた様々な取り組みを通じて、ビジネスモデルの進化とサービス対応領域の拡大を推進しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は26,185百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,844百万円（同5.5%減）、経常利益は1,912百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,193百万円（同18.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、販促支援メディアの運営、プロモーション・マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的なマーケティングソリューションを提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は10,663百万円（前年同期比18.0%増）となりました。メディア・プロモーション分野における受注単価の回復、および株式会社トキオ・ゲッツをはじめとする新規連結効果が増収の主要因となりました。

同事業のセグメント利益（営業利益）は652百万円（同38.1%増）となりました。これは主に、売上高増加による売上総利益の増加によるものです。

(データマーケティング事業)

データマーケティング事業では、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおけるオンライン・オフラインでのデータ収集を中心にサービスを提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は8,814百万円（前年同期比9.6%減）となりました。株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社は、不透明な経済情勢の中でもお客様企業のリサーチ需要は底堅く、主力のオンライン調査が堅調で増収となりました。一方、海外事業を行うKadenceグループではコロナ禍後に発生していた需要が一巡し大幅な減収となったことが、同事業の減収の主要因となりました。

同事業のセグメント利益（営業利益）は2,222百万円（同12.7%減）となりました。これは主に、売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものです。

(インサイト事業)

インサイト事業では、国内外のグループ各社において、各種マーケティングデータの複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成などを通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

同事業の外部顧客に対する売上高は6,707百万円（前年同期比6.4%増）となりました。これは、1）株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社では、オフライン調査を中心に需要が底堅かったこと、2）Kadenceグループの海外拠点では、インドネシアにおける収益拡大が継続したことに加え、上期までは厳しかった英国が下期に回復基調で推移したこと、等によるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は966百万円（同6.1%増）となりました。売上高の増加により売上総利益が増加したことが、増益の主因となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が12,758百万円（前連結会計年度末比1,465百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金7,377百万円、売掛金3,564百万円となっております。固定資産は3,872百万円（同856百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア548百万円、のれん1,233百万円、投資有価証券372百万円となっております。その結果、総資産は16,630百万円（同2,321百万円増）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が5,868百万円（前連結会計年度末比721百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,234百万円、1年内返済予定の長期借入金1,154百万円、短期借入金473百万円となっております。固定負債は3,679百万円（同607百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金3,352百万円となっております。その結果、負債は9,548百万円（同1,328百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は7,082百万円（前連結会計年度末比993百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が6,273百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,377百万円（前連結会計年度末比899百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、1,571百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額904百万円、売上債権の増加額711百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益1,933百万円の計上、減価償却費368百万円の計上、のれん償却額225百万円の計上などによる増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、1,244百万円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出245百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出905百万円などの減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、451百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,008百万円、配当金の支払額240百万円などの減少要因があった一方で、長期借入れによる収入1,700百万円の増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

2025年6月期につきましても、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実現に向けた取り組みを推し進めてまいります。

創業来培ってきた当社グループの重要な事業資産である膨大なパネルネットワーク（1,185万人、2024年6月末現在）と2,500項目以上に及ぶ詳細な生活者データを基盤とし、DX化の加速に伴うお客様企業のマーケティング手法の進化や課題解決のためのニーズの多様化に迅速に対応することで、各事業セグメントにおける収益成長を狙います。

以上の取り組みを通じ、2025年6月期の通期連結業績は、下表のとおり計画しております。

	2025年6月期 通期連結業績予想	前期比伸び率
売上高	300.0億円	+14.6%
デジタルマーケティング事業	130.0億円	+21.9%
データマーケティング事業	100.0億円	+13.5%
インサイト事業	70.0億円	+4.4%
営業利益	30.0億円	+62.7%
経常利益	29.0億円	+51.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	18.0億円	+50.9%

※ この決算短信における業績見通し等の将来に関する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した前提に基づいたものであり、その実現を約束するものではありません。業績見通し等将来に関する情報は、国内外における多くの不確実な要因の影響を受け、予想とは大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,477,820	7,376,961
受取手形	120,890	267,173
売掛金	3,004,063	3,564,024
契約資産	12,945	17,536
仕掛品	714,047	623,206
その他	999,511	949,899
貸倒引当金	△37,149	△41,292
流動資産合計	11,292,126	12,757,506
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,764	204,997
工具、器具及び備品（純額）	64,406	60,222
その他（純額）	7,092	5,403
有形固定資産合計	278,262	270,622
無形固定資産		
ソフトウェア	631,508	547,867
のれん	622,633	1,233,277
その他	207,534	72,705
無形固定資産合計	1,461,675	1,853,849
投資その他の資産		
投資有価証券	323,375	371,784
関係会社株式	73,516	97,911
繰延税金資産	324,650	422,571
その他	554,885	855,517
投資その他の資産合計	1,276,426	1,747,784
固定資産合計	3,016,363	3,872,255
資産合計	14,308,489	16,629,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,469	1,233,724
短期借入金	393,258	472,587
1年内返済予定の長期借入金	945,801	1,153,620
未払法人税等	546,368	558,062
賞与引当金	514,234	419,364
資産除去債務	—	46,958
その他	1,764,349	1,984,144
流動負債合計	5,147,479	5,868,458
固定負債		
長期借入金	2,758,918	3,352,252
役員退職慰労引当金	105,569	105,569
資産除去債務	129,122	116,030
その他	78,629	105,369
固定負債合計	3,072,238	3,679,219
負債合計	8,219,717	9,547,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	569,203	540,079
利益剰余金	5,320,692	6,273,212
自己株式	△482,763	△422,958
株主資本合計	6,053,841	7,037,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	26,168
為替換算調整勘定	△54,636	17,274
その他の包括利益累計額合計	△51,355	43,442
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	84,686	—
純資産合計	6,088,772	7,082,084
負債純資産合計	14,308,489	16,629,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	25,094,322	26,184,528
売上原価	14,700,195	15,958,713
売上総利益	10,394,127	10,225,815
販売費及び一般管理費	8,443,165	8,381,704
営業利益	1,950,962	1,844,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,349	5,129
持分法による投資利益	28,425	24,395
補助金収入	8,000	53,726
為替差益	4,314	19,906
その他	27,966	43,342
営業外収益合計	73,054	146,498
営業外費用		
支払利息	50,806	52,135
投資事業組合運用損	6,667	10,998
その他	86,911	15,092
営業外費用合計	144,384	78,226
経常利益	1,879,633	1,912,384
特別利益		
関係会社株式売却益	—	210,000
子会社清算益	—	47,838
持分変動利益	7,612	—
特別利益合計	7,612	257,838
特別損失		
固定資産除却損	7,746	113,543
投資有価証券評価損	—	73,609
減損損失	32,288	49,709
特別損失合計	40,034	236,861
税金等調整前当期純利益	1,847,210	1,933,361
法人税、住民税及び事業税	865,100	846,191
法人税等調整額	△43,466	△107,453
法人税等合計	821,634	738,738
当期純利益	1,025,576	1,194,624
非支配株主に帰属する当期純利益	18,567	1,633
親会社株主に帰属する当期純利益	1,007,009	1,192,991

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,025,576	1,194,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,407	22,887
為替換算調整勘定	78,211	67,020
その他の包括利益合計	83,618	89,907
包括利益	1,109,194	1,284,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,092,950	1,287,788
非支配株主に係る包括利益	16,244	△3,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	757,769	4,537,338	△40,344	5,901,472
当期変動額					
剰余金の配当			△223,654		△223,654
親会社株主に帰属する当期純利益			1,007,009		1,007,009
連結子会社株式の取得による持分の増減		△200,011			△200,011
自己株式の取得				△447,011	△447,011
自己株式の処分		11,445		4,592	16,037
株式交換による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△188,566	783,355	△442,419	152,369
当期末残高	646,709	569,203	5,320,692	△482,763	6,053,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,146	△136,151	△137,297	1,600	369,743	6,135,518
当期変動額						
剰余金の配当						△223,654
親会社株主に帰属する当期純利益						1,007,009
連結子会社株式の取得による持分の増減						△200,011
自己株式の取得						△447,011
自己株式の処分						16,037
株式交換による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,427	81,515	85,942	—	△285,057	△199,115
当期変動額合計	4,427	81,515	85,942	—	△285,057	△46,746
当期末残高	3,281	△54,636	△51,355	1,600	84,686	6,088,772

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	569,203	5,320,692	△482,763	6,053,841
当期変動額					
剰余金の配当			△240,471		△240,471
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192,991		1,192,991
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△52,992	△52,992
自己株式の処分					—
株式交換による増減		△29,123		112,797	83,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,123	952,520	59,805	983,201
当期末残高	646,709	540,079	6,273,212	△422,958	7,037,042

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,281	△54,636	△51,355	1,600	84,686	6,088,772
当期変動額						
剰余金の配当						△240,471
親会社株主に帰属する当期純利益						1,192,991
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
自己株式の取得						△52,992
自己株式の処分						—
株式交換による増減						83,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,887	71,910	94,797	—	△84,686	10,111
当期変動額合計	22,887	71,910	94,797	—	△84,686	993,312
当期末残高	26,168	17,274	43,442	1,600	—	7,082,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847,210	1,933,361
減価償却費	267,115	367,780
減損損失	32,288	49,709
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△210,000
子会社清算損益 (△は益)	—	△47,838
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73,609
固定資産除却損	7,746	113,543
のれん償却額	133,098	224,666
持分変動損益 (△は益)	△7,612	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,382	2,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169,028	△105,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,829	—
株式報酬費用	73,767	66,620
受取利息及び受取配当金	△4,349	△5,129
補助金収入	△8,000	△53,726
支払利息	50,806	52,135
為替差損益 (△は益)	△16,874	△29,096
持分法による投資損益 (△は益)	△28,425	△24,395
売上債権の増減額 (△は増加)	559,042	△710,769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	306,537	88,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473,131	93,753
その他	△364,057	592,202
小計	2,554,742	2,471,939
利息及び配当金の受取額	3,885	4,519
利息の支払額	△50,393	△53,653
助成金の受取額	6,506	53,726
和解金の支払額	△70,249	△1,774
法人税等の支払額	△648,459	△903,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796,032	1,570,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	37,819	—
有形固定資産の取得による支出	△51,410	△21,531
無形固定資産の取得による支出	△498,289	△223,899
投資有価証券の取得による支出	△141,125	△109,673
投資有価証券の売却による収入	43,145	54,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△304,095	△905,039
関係会社株式の売却による収入	—	210,000
貸付けによる支出	—	△12,441
貸付金の回収による収入	8,141	9,868
敷金の差入による支出	△11,338	△260,268
敷金の回収による収入	34,596	18,306
補助金の受取額	1,494	—
その他	△20,539	△3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,601	△1,243,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,517	52,399
長期借入れによる収入	2,100,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△838,560	△1,007,949
自己株式の取得による支出	△447,011	△53,098
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△501,312	—
配当金の支払額	△223,103	△240,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,498	451,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,083	120,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,012	899,141
現金及び現金同等物の期首残高	5,503,808	6,477,820
現金及び現金同等物の期末残高	6,477,820	7,376,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより株式会社トラフィックス及び株式会社クリエイティブリソースインスティテュートを連結子会社としております。

連結子会社であったスキップ株式会社及び株式会社ディーアンドエムは、株式会社エクスクリエを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社Infidexは、株式会社ウィズワークを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。

連結子会社であったCross Marketing Asia Pte.Ltd.は、清算終了したため、連結範囲から除外しております。

当連結会計年度において、株式会社UNCOVER TRUTHについては全ての保有株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券売却益」15,709千円、「その他」12,257千円は、「その他」27,966千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「和解金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「和解金」70,249千円、「その他」23,329千円は、「投資事業組合運用損」6,667千円、「その他」86,911千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「和解金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却益(△は益)」△15,709千円、「和解金」70,249千円、「その他」△418,597千円は、「その他」△364,057千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「データマーケティング事業」によるあらゆるデータの分析、並びに「インサイト事業」による“生活者理解”、“WHYの解明”を通じて、「デジタルマーケティング事業」による顧客のマーケティングソリューションの実践を支援及びデジタル化によるマーケティングプロセスの変革を支援し、顧客のビジネスを成功に導くパートナーとして事業を行っております。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「デジタルマーケティング事業」、「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」の3つを報告セグメントとしております。「デジタルマーケティング事業」は、主に国内のグループ各社が、デジタル領域に軸足を置き、販促支援メディアの運営、プロモーション・マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的なITソリューションを提供しております。「データマーケティング事業」は、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおけるオンライン・オフラインでのデータ収集を中心にサービスを提供しております。

「インサイト事業」は、国内外のグループ各社において、各種マーケティングデータの複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成などを通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,037,202	9,754,274	6,302,846	25,094,322	—	25,094,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	449,636	843,202	30,649	1,323,487	△1,323,487	—
計	9,486,838	10,597,476	6,333,495	26,417,809	△1,323,487	25,094,322
セグメント利益	472,088	2,545,405	910,459	3,927,952	△1,976,990	1,950,962
セグメント資産	4,796,912	4,230,171	3,762,492	12,789,576	1,518,913	14,308,489
その他の項目						
減価償却費	104,475	50,414	7,662	162,551	104,563	267,115
のれんの償却額	133,098	—	—	133,098	—	133,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,909	185,751	25,152	419,811	153,965	573,776

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,976,990千円は、セグメント間取引消去1,324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,978,314千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,518,913千円は、セグメント間取引消去△1,355,287千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,874,200千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,662,810	8,814,378	6,707,340	26,184,528	—	26,184,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	532,294	939,414	81,375	1,553,083	△1,553,083	—
計	11,195,104	9,753,792	6,788,715	27,737,611	△1,553,083	26,184,528
セグメント利益	652,038	2,222,115	966,308	3,840,461	△1,996,350	1,844,111
セグメント資産	7,165,185	4,639,995	3,435,497	15,240,676	1,389,085	16,629,761
その他の項目						
減価償却費	138,070	85,319	17,831	241,220	126,560	367,780
のれんの償却額	224,666	—	—	224,666	—	224,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,895	74,882	2,112	207,889	52,246	260,134

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,996,350千円は、セグメント間取引消去△8,380千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,987,970千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,389,085千円は、セグメント間取引消去△2,378,568千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,767,653千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
252,651	25,144	466	278,262

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
255,111	15,059	452	270,622

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
減損損失	32,288	—	—	32,288	—	32,288

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
減損損失	49,709	—	—	49,709	—	49,709

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
当期末残高	622,633	—	—	622,633	—	622,633

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
当期末残高	1,233,277	—	—	1,233,277	—	1,233,277

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	312.99 円	367.19 円
1株当たり当期純利益金額	51.00 円	62.06 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.57 円	61.69 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,088,772	7,082,084
普通株式に係る純資産額(千円)	6,002,486	7,080,484
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	84,686	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,970	19,970
普通株式の自己株式数(千株)	792	687
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,178	19,283

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,007,009	1,192,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,007,009	1,192,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,747	19,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	167	115
(うち新株予約権(千株))	(167)	(115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決議)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施し、株主還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総数 700,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.6%)

(4) 取得価額の総額 400,000千円 (上限)

(5) 取得期間 2024年8月13日～2025年2月12日

(6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付